

社会福祉法人イースターヴィレッジ
定 款

第一章 総 則

(目 的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 児童養護施設の経営 イースターヴィレッジの設置経営
- (ロ) 養護老人ホームの経営 聖園那須老人ホームの設置経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ロ) 児童自立生活援助事業マルコの家

(名 称)

第二条 この法人は、社会福祉法人イースターヴィレッジという。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者等を支援するために、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を栃木県足利市小俣町3294番地2に置く。

2 前項のほか、次の従たる事務所を置く。

- (イ) 栃木県那須郡那須町大字寺子丙1498番2
- (ロ) 栃木県栃木市沼和田町14番28号

第二章 評 議 員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。この決議に外部委員は必ず加わり、賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の後任として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

- 2 評議員には「社会福祉法人イースターヴィレッジ旅費に関する規程」に従って、費用を弁償することができる。

第三章 評 議 員 会

(構 成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置くこととし、その都度評議員の互選によって決める。

(権 限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分

- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員会の招集の通知は評議員会の日の3日前までに、評議員に対して書面あるいは電磁的方法で通知することとする。
- 3 前条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。
- 4 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一五条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議 事 録)

第四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上8名以内
 - (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第一九条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した理事の後任として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二一条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 役員には「社会福祉法人イースターヴィレッジ旅費に関する規程」に従って、費用を弁償することができる。

(職 員)

第二二条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理 事 会

(構 成)

第二三条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会に議長を置くこととし、その都度理事の互選によって決める。

(権 限)

第二四条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招 集)

第二五条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事会の招集の通知は理事会の日の3日前までに、理事及び監事に対して書面あるいは電磁的方法で通知することとする。

3 前条の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

4 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第二六条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二十七条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には出席した理事長及び監事が記名押印する。ただし、理事長が出席しなかったときは、出席した理事及び監事全員は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二十八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 栃木県足利市小俣町宇森出3294番地2	所在の児童養護施設敷地	14、680㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3294番地1	所在の山林	528㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3231番地1	所在の田	1,398㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3231番地2	所在の田	91㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3231番地5	所在の雑種地	5.62㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3231番地6	所在の雑種地	113㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3333番地3	所在の山林	1,928㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3293番地3	所在の山林	176㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3293番地4	所在の山林	42㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3333番地15	所在の山林	13㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3332番地30	所在の山林	52㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3332番地31	所在の山林	33㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3332番地34	所在の山林	5.96㎡
(2) 栃木県足利市小俣町宇森出3294番地2		
所在の鉄骨造アルミニウム板ぶき2階建	児童養護施設	785.59㎡
	(1階)	400.35㎡
	(2階)	385.24㎡
鉄骨造アルミニウム板ぶき2階建寄宿舍		524.88㎡
	(1階)	272.97㎡
	(2階)	251.91㎡
鉄骨造アルミニウム板ぶき2階建寄宿舍		503.82㎡
	(1階)	251.91㎡
	(2階)	251.91㎡
同所同番地所在の鉄筋コンクリート鉄骨造スレート葺	2階建 治療訓練棟	
(体育館)		443.50㎡
	(1階)	339.01㎡
	(2階)	104.49㎡
栃木県足利市小俣町宇森出3333番地3	所在の木造セメント瓦葺2階建僧院会堂	301.81㎡

(1階 187.96㎡)

(2階 113.85㎡)

(3) 栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1498番2所在の養護老人ホームの敷地

1,332.00㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1498番4 所在の宅地 1,054.00㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1533番13 所在の宅地 799.00㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1533番14 所在の宅地 263.00㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1533番15 所在の原野 192㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1536番 所在の宅地 928.00㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1533番12 所在の原野 528㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1535番1 所在の宅地 460.67㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1535番2 所在の宅地 848.46㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1535番3 所在の宅地 81.86㎡

栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1534番 所在の宅地 885.00㎡

(4) 栃木県那須郡那須町大字寺子丙字東原1498番地2、1535番地2

所在の軽量鉄骨造スレートぶき2階建 養護老人ホーム 1,540.42㎡

(1階 770.21㎡)

(2階 770.21㎡)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第二九条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、栃木県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、栃木県知事の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係わる担保に限る。）

(資産の管理)

第三〇条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三一条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、

理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三二条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三三条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三四条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三五条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種 別)

第三六条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 資金貸付を含む児童養護施設等からの退所後の自立を支援する事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第三七条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人が行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第八章 解 散

(解散)

第三八条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三九条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定 款 の 変 更

(定款の変更)

第四〇条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、栃木県知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を栃木県知事に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四一条 この法人の公告は、社会福祉法人イースターヴィレッジの掲示場に掲示するとともに、官報、又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四二条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	フランシスコ・マイエル
理事	エルリダ・フーサー
理事	金子荘一郎
理事	木下恒之
理事	ベニタ・サポック
理事	舞原節子
理事	足立慶子
理事	カシエン・マルフィー
監事	三宅まち子

1. この定款は昭和50年4月1日から施行する。
2. この定款の一部改正は、平成13年3月2日より効力を有する。
3. この定款の一部改正は、平成15年12月25日より効力を有する。
4. この定款の一部改正は、平成19年8月17日より効力を有する。
5. この定款は、平成19年11月1日に変更し、平成20年3月10日から施行する。
6. この定款は平成21年3月17日から施行する。
ただし聖園老人ホームの基本財産については平成20年4月1日から効力が生じているものとする。
尚、イースターヴィレッジの基本財産の編入については栃木県の認可がありしだい効力があるものとする。
7. この定款の一部改正は、平成22年4月1日より効力を有する。
8. 第5条、第18条、第27条、第28条及び第30条の改定は、平成25年5月1日より効力を有する。
9. この定款の一部改正は、平成25年12月1日より効力を有する。
10. この定款の一部改正は、平成27年6月15日より効力を有する。
11. この定款は平成29年4月1日から施行する。
12. この定款の一部改正は、令和4年6月14日より効力を有する。
13. この定款の一部改正は、令和4年7月11日より効力を有する。
14. この定款は令和5年6月30日から施行する。
15. この定款は、令和6年8月8日から施行する。ただし、第8条及び第21条の規定は、同年4月1日から適用する。